

特別調査 「新政権に対して優先的に対処して欲しい政策課題」について

回答事業所: 1,260事業所

回答数: 3,262(複数回答)

今回、景気動向調査と併せて実施した特別調査「新政権に対して優先的に対処して欲しい政策課題」について、1,260社(回答率96%)からの回答を得た。

最も多く寄せられた意見として、「景気対策について」が34.7%で、他の政策を大きく上回った。中長期的な効果を生み出す政策よりも即効性の高い景気対策が現状の企業にとって必要な状況にあることが伺えた。次いで「税制改正(法人税)について」18.1%、「年金・社会保障について」15.5%となった。

その他の意見として「行政改革」、「公共事業対策」、「消費税の議論の前に徹底した無駄の排除」、「中小企業に負担が重い社会保障制度の見直し」、「財政健全化」等、具体的な意見が寄せられた。

回答事業所の構成

【規模別】

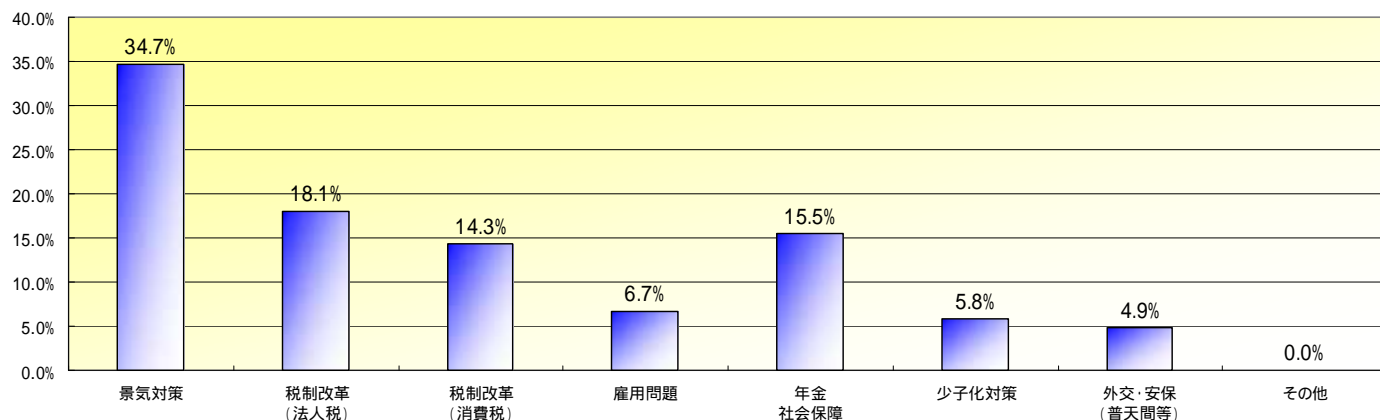
従業員数	1~5人	38.1%
	~20人	38.7%
	~50人	13.0%
	~100人	4.8%
	~300人	3.9%
301人以上	1.5%	

【業種別】

製造業	23.0%
建設業	19.2%
サービス業	17.0%
小売業	13.2%
卸売業	12.5%
飲食・宿泊業	3.7%
不動産業	3.6%
運輸業	3.5%
金融・保険業	1.7%
医療・福祉業	1.2%
教育学習支援業	1.1%
情報通信業	0.3%

回答内容

新政権に対して優先的に対処して欲しい政策課題について【全体】



規模	景気対策	税制改正(法人税)	税制改正(消費税)	雇用問題	年金 社会保障	少子化対策	外交・安保問題(普天間等)	その他
1~5人	34.5%	12.2%	15.1%	6.3%	18.8%	7.0%	6.0%	0.0%
6~20人	35.4%	20.5%	14.4%	6.4%	14.4%	4.7%	4.3%	0.0%
21~50人	33.4%	22.2%	14.0%	8.7%	11.9%	4.6%	5.3%	0.0%
51~100人	33.5%	25.9%	9.5%	7.0%	13.3%	6.3%	3.8%	0.6%
101~300人	36.9%	25.4%	12.3%	7.4%	9.8%	6.6%	1.6%	0.0%
301人~	32.7%	24.5%	14.3%	8.2%	14.3%	6.1%	0.0%	0.0%

業種	景気対策	税制改正(法人税)	税制改正(消費税)	雇用問題	年金 社会保障	少子化対策	外交・安保問題(普天間等)	その他
建設業	35.7%	20.2%	14.7%	8.5%	14.1%	3.0%	3.8%	0.0%
製造業	36.0%	20.7%	12.6%	6.2%	14.5%	4.2%	5.9%	0.0%
情報通信業	50.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
運輸業	35.3%	15.5%	13.8%	9.5%	16.4%	6.0%	3.4%	0.0%
卸売業	33.3%	19.5%	14.3%	4.5%	16.2%	7.1%	5.2%	0.0%
小売業	35.0%	12.3%	14.8%	5.8%	19.7%	7.9%	4.6%	0.0%
金融・保険業	30.5%	13.6%	15.3%	10.2%	16.9%	13.6%	0.0%	0.0%
不動産業	34.2%	20.0%	15.0%	4.2%	15.0%	6.7%	5.0%	0.0%
飲食・宿泊業	33.6%	12.1%	20.7%	5.2%	19.0%	5.2%	3.4%	0.9%
医療・福祉	22.9%	17.1%	14.3%	11.4%	11.4%	11.4%	11.4%	0.0%
教育学習支援業	27.8%	11.1%	2.8%	8.3%	16.7%	27.8%	5.6%	0.0%
サービス業	34.4%	18.1%	15.0%	7.4%	14.2%	5.5%	5.4%	0.0%